

高等教育局主要事項 – 令和5年度補正予算 –



成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進

科学技術の振興及びイノベーションの促進

◆ 大学・高専等における教育研究基盤の強化等

241億円

▶ イノベーション創出につながる教育研究等を進めていくために必要な教育研究基盤設備の整備等を支援

- 国立大学等における教育研究基盤の強化等★ 118億円
- 国立高等専門学校の基盤的設備の整備 27億円
- 災害支援機能を有する高等専門学校練習船整備事業★ 51億円
- 私立大学等教育研究装置・設備の整備 4億円

◆ 高度医療人材養成事業（附属病院の環境整備）

140億円

▶ 大学病院における医学生の実験環境の充実を図るため、最先端医療設備の整備を支援し、我が国の「未来の医療」を担う高度医療人材の養成に貢献



人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変化の起動・推進

公的セクター等の改革

◆ 円滑な奨学金事務のための奨学金業務システム改修

24億円

▶ 令和6年度からの奨学金制度改正を円滑に実施し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、デジタル庁のシステム更改等に伴い必要となるマイナンバー処理に係るシステム改修や、学生をはじめとする利用者の利便性向上や機構の業務効率化のためのシステム改修を実施

◆ 大学入学共通テストにおける新旧教育課程に対応するためのシステム改修

3億円

▶ 令和7年度大学入学共通テスト（令和6年度実施）において必要な、新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担うシステム改修を速やかに行い、大学入学共通テストの確実な実施につなげる

人手不足等に対応する制度・規制改革及び外国人材の活用

◆ 日本留学情報発信機能の充実

1億円

▶ 日本学生支援機構が運営する「日本留学情報サイト」について、学校や奨学金等の検索や企業向けの外国人留学生に係る情報提供等、日本への留学を検討している外国人学生に対して、留学の後押しとなる適切な情報提供を実施するためのシステム構築等を実施



国民の安心・安全の確保

自然災害からの復旧・復興の加速

◆ 私立学校における施設・設備等の災害復旧等

2億円

- ▶ 令和5年5月28日から7月20日までの豪雨及び暴風雨による災害等により被害を受けた学校施設・設備等の迅速な復旧や被災した学生に対する授業料減免の実施に必要な経費を支援

- 私立大学等の教育研究活動復旧 2億円
- 私立大学等の学生に対する授業料減免等 0.5億円

防災・減災、国土強靱化の推進

◆ 私立学校施設の耐震化・防災機能強化対策、基盤環境整備★

98億円

- ▶ 私立学校施設の耐震化や地域の避難所として必要となる防災機能強化等の整備及び安心・安全な生活空間確保等に必要な基盤的整備を支援

◆ 日本学生支援機構市ヶ谷事務所の老朽化対策等事業

11億円

- ▶ 日本学生支援機構市ヶ谷事務所について、給排水設備や消火設備等の刷新、非常用発電機の整備や、電子的施錠扉、入退室管理システム等の整備を行うことで、非常時の事務所機能の維持やセキュリティ機能を強化

国民の安全・安心の確保及び外交・安全保障環境の変化への対応

◆ ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援

10億円

- ▶ JV-Campusを基盤に、留学生・大学・企業が利用できるe-ポートフォリオや、JV-Campus上で教育教材として自由に使用できる質の高い映像資料等のアーカイブを構築するとともに、ASEAN諸国との戦略的な交流を進める大学が活用できるJV-Campus上の共同利用コンテンツの集中的な開発を支援

◆ 東京国際交流館留学生・研究者宿舍屋上防水の改修等

2億円

- ▶ 日本学生支援機構が運営する留学生・研究者宿舍について、屋上漏水等の機能劣化に対する整備や劣化が進んだ外壁部分の改修を行うことで、大規模漏水や外壁の剥離による人的・物的被害の発生を抑止

背景・課題

国立大学等が、次世代を担う人材育成やイノベーション創出の中核としての役割を果たすとともに、被災時等においても、その機能を維持していくために、教育研究基盤設備等の環境整備を通じた機能強化や、防災・減災、国土強靱化等を着実に進めていくことが必要不可欠。

一方、国立大学等の教育研究基盤設備については、更新等が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。

事業内容

(対応)

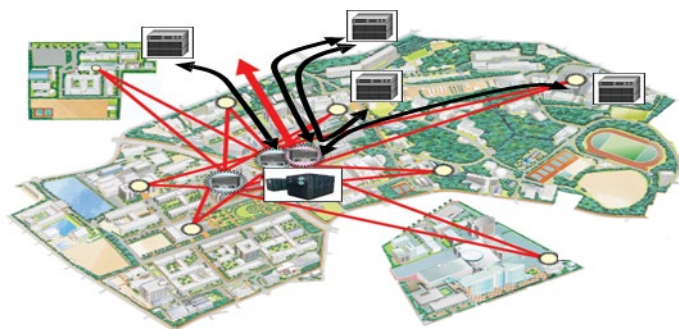
各国立大学等より要望のある優先度の高い教育研究基盤設備の整備等を支援。

(効果)

社会変革や地域の課題解決を主導する国立大学等において、科学技術の振興及びイノベーションを促進し、その活動を維持・継続していくために必要な教育研究基盤設備の環境整備等を強力に推進。

設備の整備例と期待される効果

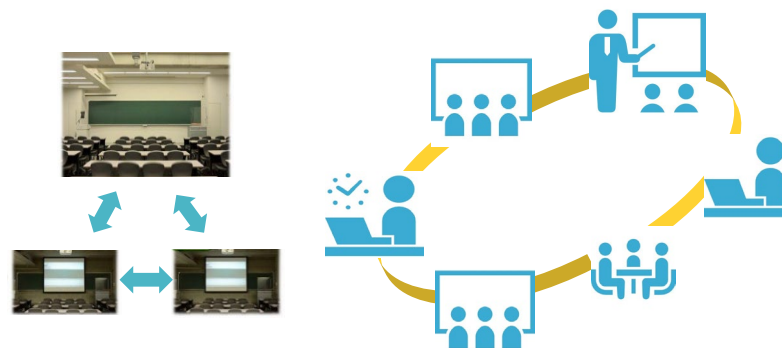
データサイエンス時代のキャンパスコアネットワーク整備



(設備整備の効果)

高度なデータサイエンス時代に対応可能な情報通信環境や、超大容量データを基とした研究プロジェクトの増加に十分耐える研究基盤の構築を実現

ハイフレックス型授業環境の整備



(設備整備の効果)

海外大学も含めた大学間での連携教育の推進や、自宅等から学生が教室での対面授業へ参加することを実現し、双方向コミュニケーションが確保されたリアルとデジタルを融合した教育環境を創出

(担当：高等教育局国立大学法人支援課)

背景・課題

国立高等専門学校は、実践的技術者の育成を目的に設立され、多くの優秀な技術者を社会に輩出し、産業界から高い評価を得ている。さらに、ものづくりの技術にAIやIoTなどの新たな分野を融合させ、社会ニーズに対応し、イノベーションを起こすことができる人材の育成に取り組んでいる。

一方で、社会が急速に変化していく中、教育内容は、社会ニーズに応じてカリキュラムを変更するなど柔軟に対応しているが、設備面は教育の基盤的設備の老朽化・陳腐化が進行している。このため、早急に「ものづくり」を先導する人材育成の場にふさわしい学修環境基盤を整備することが重要である。

事業内容

基盤的設備の整備

<施策の概要>

実験・実習を中心に実践的技術者教育を行う高専で使用する旋盤やドリル等の設備については、安全性の確保に加え、ものづくり現場で使用される最新設備を整備することが重要。そのため、高専での教育の基盤となるこれらの設備を重点的に整備する。

<整備方針>

- ①耐用年数を大きく超過し、安全性の観点から早急に更新・改善が必要な設備の整備を支援する。
- ②高専の機能の高度化に資する設備の更新整備を支援する。

※各高専で共通的に必要とする設備の調達は、共同調達を実施しコストの効率化を図る。

活動目標

国立高専において、ものづくりの技術や人材育成の知見を生かし、生産性向上等に貢献する人材を育成するための環境整備を推進する。

(担当：高等教育局専門教育課)

設備例 1

ワイヤー&ダイボンディング装置

半導体薄膜やデバイス、アクチュエータ等のチップを回路基板に実装させる装置。



設備例 2

NMR 核磁気共鳴装置

物質の分子構造を原子レベルで解析するための装置。



事業目的

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船の代船を建造し、**災害支援機能を充実**させ、大規模災害発生時等への備えとして**国土強靱化の強化に貢献**する。

事業内容

老朽化が著しい国立高等専門学校が保有する練習船について、支援物資搭載スペース・揚降設備、緊急時の衛生設備など災害支援機能が充実した代船を建造する。

商船高専の貢献

- ✓ 日本の海事産業を支える人材を育成(3級海技士等)
- ✓ 5商船系高専で毎年200名、通算10,000名以上の海洋人材を輩出
- ✓ 災害発生時には物資輸送や給水援助などの支援活動に練習船を活用

現状と課題

- ✓ 耐用年数(20年)を大幅に超過し**老朽化が著しく進行**
- ✓ 電気系統の故障など**安全性に支障**
- ✓ 機器の老朽化、保証期間の終了など、**部品調達が困難**
- ✓ ILO海上労働条約(MLC,2006)に基づく**現行最新法令に未対応**
- ✓ **女性乗船者のための設備及びスペースの確保に苦慮**
- ✓ 各商船系高専の練習船の仕様と設備が区々で、**物資輸送や給水援助の作業連携が困難**

鳥羽商船高専「鳥羽丸」、富山高専「若潮丸」の代船建造

5商船系高専におけるシリーズ船の仕様検討を踏まえ、重要インフラである老朽化した「**鳥羽丸**」の2年目及び「**若潮丸**」の1年目の代船建造を行う。これにより、船舶に関する法令対応、災害支援機能の充実を図る。


【船舶に関する法令対応】

- 船舶設備規程、船舶防火構造規則、海洋汚染防止法の遵守
- 学生居住区を喫水線上に設置

【災害支援機能の充実】

- 支援物資搭載スペース・揚降設備
 - 緊急時の衛生設備の確保
- 加えて、
- 女性居住区の利便性とセキュリティの確保
 - 高度な実習に備えたブリッジ、エンジン制御室

シリーズ船構想 (イメージ)



資格	: 第四種船
航行区域	: 近海区域(非国際航海)
総トン数	: 約370トン
全長	: 約57m
幅(型)	: 約11m
深さ(型)	: 約6m
速力	: 約14.0ノット
航続距離	: 約2,100海里
定員	: 60名(うち乗組員9名)
追加する主	: BRM訓練対応システム、
要設備	: ERM訓練対応設備、緊急時の衛生設備など災害支援に必要な設備など

■ 商船系高専シリーズ船

- 各商船系高専が特色ある船員教育を行いつつ、非常時に共同活用できるよう連携を強化
- 船体を共通仕様とし、設計に対する費用の抑制及び建造の効率化
 - 共通設備を設置し、調達コストの低減及び予備品の共有
 - 多種多様な災害支援・海難救助・海洋調査等を行うため、共同活動できる練習船団の構築

成果

国立高等専門学校が保有する練習船の災害支援機能を充実させることで、災害等発生時に出勤可能な、機動性の高い船舶が配備される。また代船建造により、造船業及び関係産業の生産が増加し、それに伴う原材料の購入等を通じてそれ以外の各産業の生産が誘発され、経済波及効果が発生する。

背景説明

今後発生が懸念されている南海トラフ地震等の大規模地震や今般の熱中症による事故等に対応するため、児童生徒等が1日の大半を過ごす私立学校の施設・設備の環境整備について、早急に取り組む必要がある。

目的・目標

児童生徒等の学習の場であり、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設の耐震化の早期完了や熱中症対策などにより安全・安心な生活空間を確保する。また、私立学校の教育研究基盤を整備することにより、新しい学校教育の着実な実践を推進するとともに、日本の成長の鍵を握る人材育成機能を充実・強化し、地域の経済活動の活性化を誘発する。

1. 耐震化等の促進 45億円

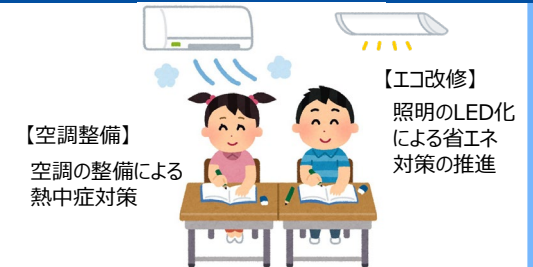
○私立学校施設の耐震化完了に向けた校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業や、非構造部材の落下防止対策等の防災機能強化を重点的に支援 <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内等>

- ・ 耐震改築事業 24億円
 - ・ 耐震補強事業 15億円
 - ・ その他耐震対策事業 6億円
- ・ 耐震化率（幼～高）：93.8%（公立小中：99.7%（令和4年4月1日時点））
 - ・ 耐震化率（大学等）：95.6%（国立大学：99.6%（令和4年5月1日時点））
- ※国公立に比べ耐震化が遅れており、耐震化の早期完了は喫緊の課題。

2. 私立学校施設環境改善整備等 54億円

○熱中症対策として教室や体育館等へのエアコン設置、安全・安心な生活空間の確保に必要な基盤的設備等の整備を支援 <補助率：大学1/2以内、高校等1/3以内>

- ・ 熱中症対策としてエアコン設置、防犯対策等による安全・安心な生活空間の確保のための整備を支援
- ・ 教育研究の質の向上に資する施設の高機能化（校内LANの整備）やエコ改修（LED照明）などの整備を支援



3. 私立大学等教育研究装置・設備 10億円

○私立大学等の個性・特色を生かした教育研究の基盤や、社会的ニーズ及び分野横断領域に対応した人材育成に必要な装置・設備の整備を支援

- ・ 私立大学等の教育・研究用の設備及び装置（学生等がデジタル技術を活用した高度な教育を享受するために必要なシステム等を含む）の整備を支援 <補助率：教育基盤設備1/2以内、研究設備2/3以内、装置1/2以内>

【DNAシーケンサー】

サンガー法によりDNAの塩基配列を解明。遺伝病や感染症の診断・治療法の開発および地域生態系の解析・資源利用に大きく寄与。



○個別最適な学びを目指し、私立小中学校等における1人1台端末の整備を支援 <補助率：2/3以内>

【普通教室】

1人1台端末整備



※単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。

（担当：高等教育局私学部私学助成課）

高度医療人材養成事業

(医師養成課程充実のための教育環境整備)

令和5年度補正予算額

140億円



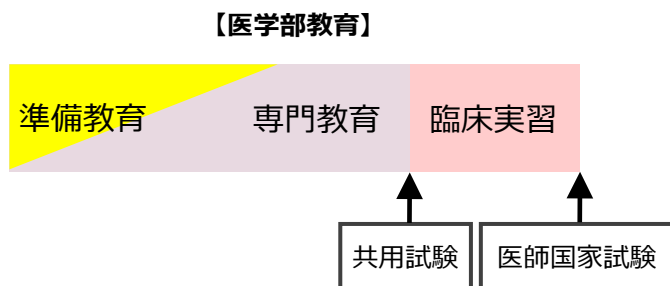
現状・課題

- 大学病院は、教育・研究・診療の各機能を三位一体で担っているが、特に、我が国の「未来の医療」を担う医学生の教育について、大学病院は医学部の課程において臨床実習の場となるなど、大学の附属施設という他の医療機関にはない固有の機能として重要な役割を果たしている。
- 医学生の教育については、医師法等改正により、令和5年度から、医学生が臨床実習開始前に受験する共用試験が公的化されるとともに、臨床実習において医師の指導監督の下、医業を行うことができることが明確化された一方、大学病院では、コロナ禍において患者に接触する実習機会を十分に確保できなかったが、今般10月にコロナ禍における臨床実習の弾力的な運用（臨床実習の代替として演習や学内実習等を可とする）を原則廃止することから、受け入れ態勢の整備が必要。
- この度、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が2類から5類感染症に位置づけられたことで、いよいよ診療参加型臨床実習を実質化できる状況に変わりつつある。このことを踏まえ、速やかに従前の臨床実習体制を取り戻すとともに、コロナ禍での経験を活かし重篤患者への対応等、「未来の医療」を担う医師の養成のため、最先端の教育研究診療設備への投資を行い、臨床実習環境の更なる充実を図る。

事業内容

大学病院における医学生の教育環境の充実を図るため、最先端医療設備の整備を支援し、我が国の「未来の医療」を担う高度医療人材の養成に貢献する。

- 支援対象：医学部を置く国公立大学



【最先端医療設備を活用した臨床実習の例】



(提供) 国際医療福祉大学

【事業スキーム】



成果イメージ

- 大学・大学病院における医師養成機能を維持・充実させることにより、「現在の医療」及び「未来の医療」に対応し、安全・安心な医療の提供を確保する。

(担当：高等教育局医学教育課)

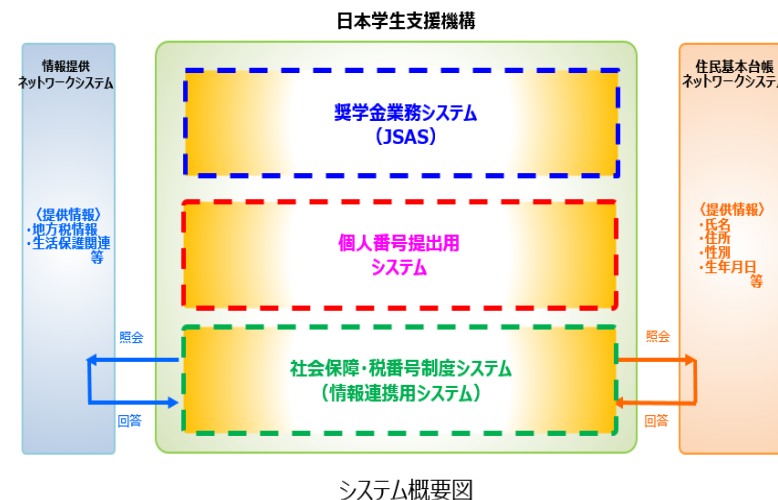
現状・課題

令和6年度からの奨学金制度改正を踏まえ、学生への経済的支援を着実に実施するため、(独)日本学生支援機構の奨学金業務システムの改修を行い、円滑な事務の実施に係るシステム上の対応や、デジタル技術の活用による奨学金利用者の利便性の向上を進める必要。

事業内容

令和6年度からの奨学金制度改正を円滑に実施し、高等教育費の負担軽減に係る事務に遅れや混乱を生じさせることのないよう、デジタル庁のシステム更改等に伴い必要となるマイナンバー処理に係るシステム改修や、奨学金制度改正後の事務に係る利便性向上や事務負担軽減のためのシステム改修を実施する。

【マイナンバー処理に係る機構のシステムの改修】



- ✓ 授業料後払い制度の申請手続におけるマイナンバーのウェブ提出機能の整備
- ✓ デジタル庁のマイナンバー情報提供ネットワークシステムの更改に伴う機構側システムの改修
- ✓ 申請者の利便性向上等に係る奨学金業務システムの改修（給付型奨学金と授業料減免を同時に電子申請可能とする改修、適格認定や在籍報告の処置通知のウェブ閲覧を可能とする改修、等）

効果

- ・奨学金制度改正への対応の遅れや混乱の防止、円滑な奨学金事務の実施
- ・デジタル技術の活用による学生等利用者の利便性向上、業務の効率化

現状・課題

令和7年度大学入学共通テスト（令和6年度実施）において、新教育課程に対応した出題を行うとともに、旧教育課程履修者への経過措置として、経過措置問題を出題することとなり、**新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担うシステム改修を速やかに行い、大学入学共通テストを確実に実施する必要がある。**



事業内容

令和7年度大学入学共通テスト（令和6年度実施）において、**新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担うシステム改修を速やかに行い、大学入学共通テストを確実に実施する。**

【対応】

新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担う**システム改修を速やかに行う。**



アウトプット（活動目標）

令和7年度大学入学共通テスト（令和6年度実施）において、新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担う**システム改修を速やかに行う。**

アウトカム（成果目標）

新旧教育課程に対応するための採点や成績提供等を担うシステム改修を速やかに行うことにより、**大学入学共通テストを確実に実施することができる。**

現状・課題

- （独）日本学生支援機構（JASSO）が運営する「日本留学情報サイト」は、日本留学促進を図るウェブサイトとして、平成31年4月より運用開始。ポストコロナ期においては、オンラインによる情報発信、情報提供の重要性が従来に比べ著しく増していることから、日本留学を希望する閲覧者が求める情報へのアクセシビリティ改善やコンテンツの更なる充実が必要となる。

事業内容

- 日本留学希望者及び保護者、進路指導等を行う教育関係者に対し、日本留学に関する最新の情報を発信するウェブサイトを構築し、留学生受入れの促進を図る。

学校検索システム

各校より収集した学校基本情報、学部等の情報を活用し、外国人学生が希望する学習環境を提供できる大学を絞り込み、効果的に必要な情報を閲覧できるシステムを構築。

奨学金等検索システム

日本に留学する外国人学生に対し、大学、自治体、民間団体等が提供する奨学金や授業料減免制度を検索し、活用に繋がられるシステムを構築。学校・奨学団体関係者用の編集機能を設けて最新情報を常に更新できるよう設計することで、日本留学を検討している外国人学生に対し常に最新の情報が行き渡るよう効果的な発信を図る。

国内就職調査システム

外国人留学生の雇用を検討する企業向けに、各校から収集した外国人留学生の在籍状況をはじめ企業の採用活動に資する情報を提供するシステムを構築。

新規コンテンツ制作

- ・教育研究内容の魅力、卒後のキャリアパスのPR
- ・各地域でのキャンパスライフの魅力等のPR
- ・日本留学経験者のキャリアパスの成功事例等
- ・他国との比較での日本留学のメリットのPR 等

アウトプット（活動目標）

日本留学を検討している外国人学生に対して、適時必要な情報を発信するためのウェブサイト改修等を実施。

アウトカム（成果目標）

留学を検討している外国人学生に対し、日本への留学の後押しとなる適切な情報提供を実施することにより、更なる日本留学促進を図る。

現状・課題

竣工から60年近くが経過し老朽化及び狭隘化が著しい市ヶ谷事務所について、耐震性能の改善や狭隘化の解消のための改修・増築工事を進めている。

しかし、多数の江戸期の遺物発見に伴う埋蔵文化財調査の長期化により、作業早期化のための工法の見直しや管理費の増加等により改修内容の一部見直しが余儀なくされているところ。

【市谷事務所の外観(改修前)】



事業内容

既存建屋の改修内容の一部見直しにより、既存建屋の内装部分の改修が十分に実施できない場合、災害時等における機能停止等の懸念や、事務所のセキュリティ上の懸念が解消されないため、必要な改修を着実に実施する。

【市谷事務所の現在の内装設備】

▼給排水設備



配管が劣化し漏水が発生

▼電気設備



建築当初のままの配電盤

▼内装(建具)



建築当初のままの建具(非電子錠)

- ✓ 給排水設備や消火設備等の刷新、非常用発電機の整備等による、非常時の事務所機能の維持
- ✓ 電子的施錠扉、入退室管理システム等の整備によるセキュリティ強化

効果

- ・施設の防災機能強化等による、非常時も維持可能な執務環境の確保
- ・堅実なセキュリティの確保による、奨学生の個人情報等の漏洩の防止

現状・課題

- 東京国際交流館は、災害発生時に帰宅困難者等への施設提供、近隣への備蓄品等提供等、災害時応援協定に基づき社会的混乱を最小限に防止するための役割を果たす必要があるものの、竣工後20年以上が経過しており、屋上漏水の発生など機能劣化が深刻。
- 兵庫国際交流会館も、竣工後24年が経過するが、以来既設の直流電源装置の更新を行っていない。製造メーカーにおいて生産を終了する部品が多くなり、不具合が発生した場合の修理や部品の交換による維持管理が困難な状況。

事業内容

- 東京国際交流館は、附属設備が法定耐用年数超過の状況にあり、機能劣化が深刻化している。居住者の安心・安全の確保に加え、近隣の施設及び消防署との災害時相互応援に関する協定に基づく役割を着実に果たすため、宿舎屋上の防水機能や外壁部分の劣化に対し必要な整備を実施する。
- 兵庫国際交流会館は、停電時の非常照明の点灯、消防用設備の稼働、自家発電機の始動等に使用される直流電源装置が、耐用年数を大幅に超過していることから必要な整備を実施する。

東京国際交流館 屋上防水の改修

東京国際交流館留学生・研究者宿舎における屋上防水機能は、エキスパンションジョイントの硬化をはじめ大規模漏水の要因となる劣化が随所で露見している。劣化した部品については撤去・処分するとともに、屋上部分の高圧洗浄及び下地処理を行い、ウレタン塗膜防水工法による防水処理を施す。

東京国際交流館 外壁の改修

東京国際交流館は、東京湾に接した特異な立地条件により、多量の紫外線や塩分を含んだ風雨に日常的に晒されており、一般的な立地条件の建物よりも過酷な環境下にあることから、建物外壁の老朽化、劣化が著しく進行している。C棟・D棟の外廊下及び外階段に設置されている手摺の基礎部分のコンクリートに関しては、紫外線や風雨に晒されて中性化が進行し、内部の鉄筋が腐食、膨張することではく離が随所に生じており、一部が階下に落下するという事態も発生している。外壁の脆弱部を補強処理し、撥水剤補修を施す外壁工事を行う。

兵庫国際交流会館 直流電源装置の更新

兵庫国際交流会館の直流電源装置を更新し、搬入・据付・調整等を実施する。



アウトプット（活動目標）

国際交流施設の屋上防水機能・外壁等に対し必要な改修を施し、不測の事態の発生を未然に防ぐとともに今後の当該施設の保守・管理に係るコストの抑制を期する。

アウトカム（成果目標）

大規模漏水や外壁はく離・落下による人命・財産に対する被害の発生等を抑止し、居住者及び地域の安全・安心の確保を確実にする。

背景・課題

令和5年5月28日から7月20日までの豪雨及び暴風雨により被災した私立の大学、高等学校、中学校、小学校、幼稚園等の教育研究活動を被災前の状況に一刻も早く戻すことができるよう、復旧に要する経費について、私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費補助金により支援。

事業内容

スキーム

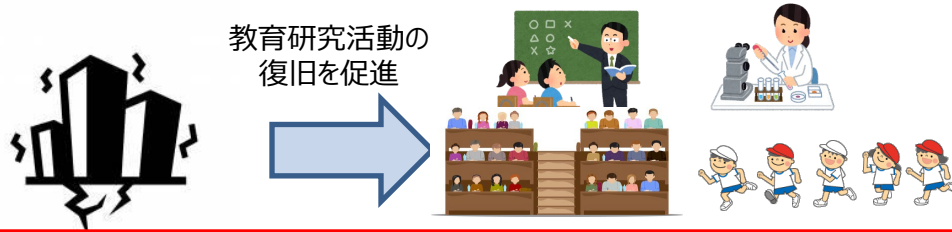
私立大学等：0.3億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立大学等の教育研究活動の復旧について、日本私立学校振興・共済事業団を通じ、私立大学等経常費補助金による支援を実施。

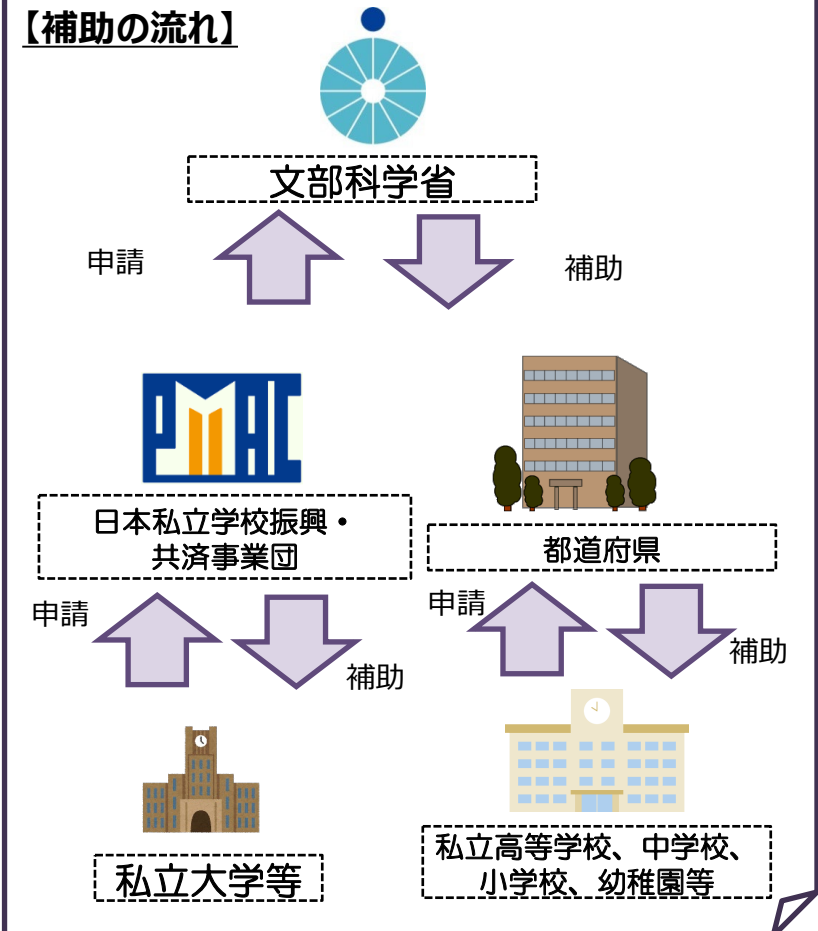
私立高等学校等：1.5億円

施設等災害復旧事業の対象となった私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校等の教育活動の復旧について、都道府県が支援した場合、国は支援を行った都道府県に対し、私立高等学校等経常費助成費補助金による支援を実施。

被災した私立学校の教育研究活動の速やかな復旧により、
・地域の人材育成や産業・経済へ寄与、被災地の「未来」づくりに貢献
・被災地域における教育機能と被災地の「未来」を担う子供の教育環境の回復を図る。



【補助の流れ】



背景・課題

令和5年5月28日から7月20日までの豪雨及び暴風雨により家計支持者が被災等した学生の修学機会を確保すべく、授業料の減免等を実施した私立大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率2/3）

事業内容

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

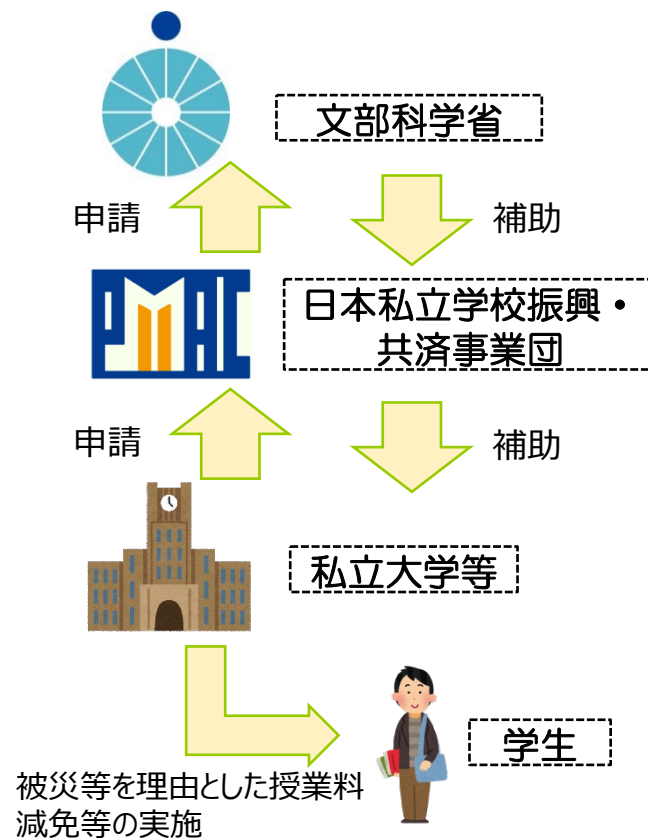
【対象者】

令和5年豪雨等による家計支持者の被災等により修学が困難な学生

成果イメージ

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、令和5年豪雨等の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援。

【補助の流れ】



ASEAN諸国からの留学生受入、定着促進のためのシステム構築等支援

令和5年度補正予算額

10億円



文部科学省

現状・課題

- ASEAN諸国は、J-MIRAIが目標とする外国人留学生の受け入れ・定着において、重要な留学生の受入対象地域となる。
- ポストコロナ時代において、**企業等ともつながる、留学生の受入れから定着の促進までの一貫したリクルート環境を整える**とともに、優秀な留学生を惹き付け、ASEAN諸国との交流を加速化させるための、**質の高い英語の教育コンテンツが提供できる仕組みを整備**することでASEAN諸国からの優秀な留学生の戦略的な獲得を目指す。

事業内容

- JV-Campusを基盤に、**留学生が自由に利用できる**留学生と日本の大学・ステークホルダーがつながる**プラットフォームを構築**し、「**入学前段階から、受入・育成・定着までつながるe-ポートフォリオ**」、「JV-Campus上で**教育教材として自由に使用できる質の高い映像資料等のアーカイブ**」を構築し、**JV-Campus参加機関で共有できる仕組み**を導入する。加えて、「ASEAN諸国との戦略的な交流を進める大学に対する**単位認定も可能とする共同コンテンツの集中的な開発**」を支援する。
- これにより、日本の大学・企業等から提供されるオンライン教育コンテンツ等を活用しつつ、**留学生・日本の大学・企業等が、留学生のキャリアを円滑にサポートできるプラットフォーム機能**を実現するとともに、**高い質と国際通用性を持つ教育教材作成を飛躍的に加速化**させ、留学生への教育効果の向上を支援する。

①留学生・大学・企業が利用できる、デジタルバッジの発行・管理等が可能なe-ポートフォリオの実装

- 学修歴を示すデジタルバッジ発行システム機能の実装
- デジタルバッジに関するステークホルダーとの接続の自動化
- ポートフォリオ情報のSNSとの連携機能の実装
- 総合的な学修管理機能の実装（科目や成績、企業インターンシップ情報、就活前事前学習など）
- 企業が運用するJV-Campus上でのコンテンツ（インターンシップ等）との連携機能の実装

②大学と企業が共同実施するリクルート・インターンシップ等のサポート機能の実装

- メタバースやセミナー機能等の実装（メタバース空間でのセミナー実施等）
- コミュニケーション機能（掲示板等）の実装等



③JV-Campus上で教育教材として自由に使えるJV-Campusアーカイブの構築

- 多言語の映像資料等のアーカイブをJVCサーバーに集積し、参加大学が**JVC上で自由に使用可能**
- アーカイブ（映像・画像資料）例
 - ✓クオリティーと信頼性の高いメディア資料
 - ✓各大学等や教員・研究者が持つ学術的価値・信頼性の高い資料

④単位認定も可能とする共同利用コンテンツを集中的に開発

- 学内で教育コンテンツ作成が可能な環境を整備
- 60単位程度の多様な共同利用コンテンツを全国の大学が多様に活用

アウトプット（活動目標）

- 留学生・日本の大学・日本の企業を繋ぎ、就学から就職までを円滑にサポートするプラットフォーム機能の実現
- 共同で利用できる単位認定につながるオンライン教育コンテンツの提供

短・中期アウトカム（成果目標）

- 優秀な外国人留学生確保、ポストコロナ時代における留学環境整備に貢献
- 各大学における、さらなる魅力ある留学生教育の実践

長期アウトカム（成果目標）

- 継続的な日本への高度専門人材誘導の基盤となり、将来の高度外国人材としての日本への定着